

第五次総合計画後期基本計画策定 第5回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和3年（2021年）10月6日（水） 午後3時30分から午後5時35分まで
- 2 場所 柏崎市役所 4-3・4-4会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、近藤千鶴委員、工藤孝一委員、山田秀貴委員
岡田和久委員、吉田匡慶委員、竹井みどり委員、三嶋崇史委員、霜田真紀子委員
大石友子委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、市民生活部参事、危機管理監、福祉保健部長
子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長
議会事務局長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係長、コンサルタント

4 会議資料

【事前配布】

- ・第五次総合計画後期基本計画（案）

【当日配布】

- ・会議次第
- ・資料1_後期基本計画における目標年の人口予測（計画案の更新）
- ・資料2_後期基本計画目標指標一覧
- ・資料3_目標指標の更新情報一覧
- ・資料4_第5回柏崎市総合計画審議会 席次表

5 会議概要

- (1) 会長挨拶
- (2) 議事

第五次総合計画後期基本計画（案）について、委員により以下のとおり審議が行われた。

発言者	発言概要
企画政策課長	第五次総合計画後期基本計画（案）について素案からの変更点の説明
第1編 総論	
委員	第3編にSDGsのマークが示されているが、その内容の説明が記載されていないようである。どこかに説明を入れたほうが良いと思うが、いかがか。
企画政策課長	6ページの第1編 第2章「時代背景と課題」に記載している。
会長	第3編の34ページには、6ページとの関連の記載もある。
委員	12ページのカーボンニュートラルへの挑戦について、日本の温室効果ガスの排出量の記載があるが、柏崎市の排出量を記載する予定はあるか。
企画政策課長	柏崎市の排出量の実態が把握できていないことから、国の排出量を記載している。
委員	14ページで地区別の将来人口の予測として、人口減少が示されているが、これが大きな課題である。自分が住んでいる中山間地域の実状から考えると、人口が減少し、地域の環境美化活動や、役員のなり手が不足し、町内会が組織できなくな

ることが今後5年、10年の課題であり一番の問題である。また、鳥獣被害なども含め、生活に様々な影響が出るという事が含まれていることを皆様には認識してほしい。

会	長	人口減少は全国的な問題であり、地域の問題をその地域の人達だけで解決することは難しくなってくるかもしれない。相互で助け合えるような仕組みを作ることが大事であり、そういった視点についての書き込みについても検討してほしい。
委	員	令和7年の目標人口が76,000人以上となっているが、そうなっていく過程においては、柏崎地域での出生死亡、転入転出があり、それぞれに目標があると思う。出生数に関して言えば、令和7年に何人ということを目指すとなると、それ以前に結婚や妊娠といった経過があり、待ったなしの状況である。そう考えると、転出を抑えることが目標になるのではないかと思う。また、この計画に出生死亡、転入転出の数値が示されていれば参考になる。
企画政策課長		人口の社会増減・自然増減については、柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で示しており、近年の推移も示している。
会	長	個別計画との役割分担もあると思うが、総合計画が最上位計画なので、書き込めるようであれば対応いただきたい。

第2編 重点戦略

委	員	28ページの重点戦略2について、直結する施策で「地域エネルギー会社主導」という記述があるが、見直しが必要ではないか。理由として、1点目は施策があつて(30・31ページに)それらに所管される事務事業があるという位置付けの中で、事務事業の一つと思われる地域エネルギー会社があつてここに違和感がある。2点目として、まだエネルギーの買取価格も買取先も決まっていない中で、「主導」と言うには時期尚早ではないかと感じる。後期基本計画の4年間はこのスキーム構築を目指す期間ではないか。当該部分については、「地域エネルギー会社」を「地域エネルギービジョン」と変えるか、「地域エネルギー会社」という言葉をどうしても使いたいということであれば、「スキームの構築を目指して検討を進める」と置き換えるなど、現実に即した形に再考していただければと思う。
総合企画部長		地域エネルギー会社については、今年度内に設立するべく、最終的な詰め段階となっており、今後4年間の計画に関わってくることから、主導するという表現はこのままでお願いしたい。委員のおっしゃるように、施策と事務事業の構成という視点もあるが、地域エネルギー会社を前面に出して取り組んでいきたいということを御理解いただきたい。
委	員	今ほどの説明から、地域エネルギー会社で低炭素エネルギー供給の拡大を目指していくことは理解したが、その検討に取り組む4年間ということなのではないか。この文章では、現在検討段階であることが、既に決定して進んでいるような誤解を招きかねないので、言い回しを変更したらどうかという提案である。修正できないのであれば、意見として残していただければと思う。
委	員	昨日の市長の定例記者会見を見た。その内容は、29ページの地域エネルギー会社の事業構想イメージに記載されていることと同じ話であったのか。
総合企画部長		ここでは、検討段階における最新の構想イメージを載せている。まずは、市内の公共施設への電力供給を行う計画で、最終的には国が東北や日本海側で計画する

洋上風力発電とつなげ、本市から関東地方への電力供給という形で携わり、日本のエネルギー政策に貢献していきたいという市長の強い思いが表れているものである。

委員	その計画が年内に決定するかどうか、という話なのか。
総合企画部長	年度内に事業計画をとりまとめ、地域エネルギー会社を設立する予定である。
会長	柏崎市のオリジナリティーのある、魅力的な施策のように思う。一方で、心配の声があることは事務局に伝わったと思う。可能であれば、この事業に対して市が積極的であるということが市民に伝わるような表現の工夫を検討いただきたい。
委員	表現の問題だが、24ページ重点戦略1の直結する施策で、「柏崎での子育てを望む独身男女の出会い」とあるが、「子育てを望む独身男女」という表現を「結婚を望む独身男女」としたほうがよいのではないか。また、29ページ上段で、「令和17年にカーボンニュートラルの実現を目指す」とあるが、企業や個人を巻き込んで取り組むということであれば、この先の10数年間は重みがあり、その中でこの後期計画の4年間は非常に重要であると思う。そうした中で、地球温暖化対策を進めるという視点での目標程度で大丈夫なのか。もっと大規模に取り組む必要があるのではないか。
総合企画部長	24ページについては、御指摘のとおりで、表現を修正する。令和17年のカーボンニュートラルの実現については、市長が2期目に当選した際に所信表明で示したもので、委員のおっしゃるとおり、相当の覚悟を持って取り組まなければならない。詳細についてはお伝えできないが、関係省庁とも話を詰めているところであり、本市の意気込みをこのページに表したいということをお理解いただきたい。
委員	国の施策を前倒して取り組むということは難しいことだが、非常によい方向性であり、是非トライしてほしい。この分野でトップランナーになってほしい。
委員	26・27ページと30・31ページに、重点戦略に関する主要な事務事業が追記されたが、関連するページかどこかに事業の具体的な内容を示す必要がある。市のホームページでもいいと思うが、URLなど関連先を計画のどこかに示すなどにより、事業に興味を持った人が調べやすくなる。市の補助事業などは多くあるが、なかなか活用されないなどと聞いたこともあり、分かりやすく示す工夫があればよい。
会長	対応は可能か。
事務局	関連する個別計画については、PDFでホームページに掲載し、総合計画からのリンクを検討する。事務事業については、膨大であり困難である。
委員	事務事業について、どこを見れば分かるかという記載があるといいと思うので、検討してほしい。
事務局	周知不足の点もあるかもしれないが、デジタル予算書において、事務事業の詳細を示しているのも、そちらも活用していけたらと思う。
委員	QRコードで示したらどうか。
会長	検討されたい。
委員	分野別施策の基本方針にも関連するが、「主要施策の基本方向」の次に「目標指標」の記載となっており、その間に取り組む「主要な事務事業」が抜けているのではないか。前期基本計画の進行管理においては、それぞれの主要な事務事業が記載されていることから、後期基本計画においても、目標指標の前に主要な事務事業を担当部署とともに載せたらどうか。他自治体の実施計画にそういった記載

があるものもある。また、文章が多すぎて分かりづらいので、次の課題として、文章は箇条書きにした方がよい。

企画政策課長	主要な事務事業は前期基本計画では載せていたが、期間中に事務事業が変わることもあり、後期基本計画においては、個別計画を載せるように変更し、策定作業の冒頭に説明させていただいた経緯がある。重点戦略に記載した理由としては、素案までの表し方では重点的に何をやるのか分かりづらいことから、事務事業を示すこととした。また、文章量が増え、伝わりづらいという点については、今後の計画において考えていきたい。
会 長	35ページの個別計画に関する説明をもう少し丁寧に書くなど、工夫したらどうか。検討いただきたい。
委 員	ウェブサイトでボリュームが増えすぎる量を補完するのはよいと思うし、逐次情報更新をお願いしたい。市のホームページを見ると、総合計画の上にもち・ひと・しごと創生総合戦略が掲載されており、さらにその上に新庁舎建設整備がある。見せ方を含めて情報の整理が必要であり、この計画を様々な媒体で生かせるように、常にアップデートしていただきたい。
委 員	22ページの冒頭の4行は、表現が前期基本計画をそのまま持って来たように見える。既に記述に反映されているということであればよいが、前期基本計画から変わってきている点について、これまでかなり議論をしてきており、第2章の現状認識や重点戦略につながるよう記述を工夫したほうがよい。

第3編 分野別施策の基本方針

委 員	目標指標を掲げるということは責任を伴うものであるため、目標項目や数値の妥当性については、もう一度確認していただきたい。その中で気づいた点として、まず、39ページの「原子力防災対策に関する研修会等の開催回数」という目標指標で、目標が40回となっているが、一年間の数値なのかどうか単位が不明である。一年間での開催が月に1回程度の13回から月に3回以上の40回へ増やすという目標とした理由はなにか。また、50ページの「消費生活センターの相談件数」が現状の613件から目標は750件となっているが、利用促進といった視点ではよいが、相談が増えることはよいとは言えないのではないか。「利用件数」などと書き方を工夫したほうがよい。
危機管理監	原子力防災対策に関する研修会については、極論を言えば毎日でも行いたい。市民の皆様には、万が一となった時のことをきちんと理解していただけていない現状があり、それについては我々の努力が足りない部分である。しかしながら、現実的には、月3~4回やるのが限界で、少し背伸びした目標値である。同じことを繰り返しお伝えすることを基本として、新たな知見も入れながら、できる範囲で実施していきたい。
委 員	50ページの「交通事故発生件数」の目標値は「60件」ではなく、「60件以下」として、その数値を下回ることを目指すとするほうが市民の皆さんに伝わるのではないか。他の目標指標についても、同様に御検討いただければと思う。
委 員	154ページの「ホームページ閲覧者数」について、現状783,250人から505,000人と減っている。また、柏崎市のLINEの運用が開始し、そこからホームページにつながることもあるので、LINEの登録者数も目標に入れたらどうか。
事務局	ホームページは誰でもアクセスできるものであるが、LINEはアプリケーション

		という性質上、そうではないことから、スタンダードではないと考えている。
会 長		数値が減少していることに関しては、できれば記載しておいたほうがよい。
企画政策課長		ホームページの閲覧者数の現状については、本日配布の資料3において、更新の情報をお示ししており、474,009人となる。令和2年度はコロナの影響でアクセスが増加したことから、その前年の数値を記載することとした。また、LINEを含め様々な媒体による情報発信については、各分科会でも意見が出されていたことなので、進行管理の中で確認していくこととしたい。
委 員		目標指標の単位が分かりにくい。数値の把握が年間なのか累計なのか、可能であれば書き足してもらいたい。
委 員		40~43ページの自然災害に関して、柏崎はかつて中越沖地震で多くの援助や支援を受けた。何かあった時には、その恩返しをしていくことが当然だが、例えば、緊急的な災害支援に対する市の備蓄品や、被災自治体からの要請に応じる体制はできているのかなど聞かせていただきたい。 また、70ページの「市内2大学卒業生の地元就職率」について、10.8%と低迷している。高校や大学を卒業した若者には、是非とも柏崎で働いてもらいたいという強い言葉に変えるなど表現の工夫をしたほうがよい。
危機管理監		全国知事会や総務省とも連携し、自治体間の支援の仕組みは確立されている。柏崎市の地理的な条件も踏まえた体制は既に整っている。また、総合計画に記載はしていないが、中越沖地震に対する多くの支援に感謝するとともに、それを教訓として、保管年限や賞味期限にも配慮しながら、広域支援の物資の備蓄を行い、実際に支援も行っている。原子力災害や感染症などに対しても、他の自治体支援も含めて、日々備蓄を進めている。
産業振興部長		確かに2大学の地元就職率は低迷しており、第2期総合戦略では、令和6年度に20%という目標を掲げているが、現状を踏まえて総合計画において17%にしたものである。書きぶりについては、全体とのバランスや方向性を踏まえて考えている。実際の大学へのアプローチとして、令和2年度から市内企業訪問を始めており、事業展開の中でしっかりと取り組んでいきたい。
委 員		市内の保護者の皆様から、2大学に送りこんでほしい。そこから、市内企業への就職にもつながりやすいので、大学入学前に対する取組も検討いただき、入学につなげていただければと思う。
委 員		災害対応について、病院としても、災害時のD-MATの要請に即時対応できるよう、体制を整えている。もう少し若い世代の人材が確保できて、そういった支援の輪が広げられればと思っている。 90ページの「医師数」について、現状と目標が同じになっているが、働き方改革があり、数を増やさないと救急の対応ができないので、この目標としても増やす必要があるのではないかと思う。どういった視点でこの目標となっているのかお聞きしたい。
福祉保健部長		人口が減少し、市内開業医も高齢化している状況なので、現状維持を目標としている。
委 員		新潟県は人口当たりの医師の充足率が全国で47番目と低く、なんとかしようと努力しているところであり、このあたりの数値が上昇する目標となればアピールになると感じたので、検討いただければと思う。
委 員		大学生の市内就職率だが、留学生は働く先が無くて困っている。計画への掲載に

関してではなく、そういった現状も少し意識してもらえればと思う。また、令和7年度の目標とすると、途中で目標数値を変えざるを得ない場合が生じてくるのではないか。振り返りや修正、評価はどうするのか、そのあたりの記述はないのか。

企画政策課長	目標値を計画期間の途中で変えることは考えていない。毎年進行管理を行い、振り返りを行いながら取り組んでいく。
委員	進行管理については承知しているが、計画を読んで分かるようにしたほうがよい。
企画政策課長	御提案を踏まえて、どこかでお示しする方法を検討したい。
委員	71ページの事業承継に関する現況と課題に、引き受ける側の支援策についての記載がある。確かにそういった支援も必要だが、廃業も増えていく中で、何も言わずに廃業していくことのないよう、相談ができる場についての記載を加えるべきと考える。
会長	重要な指摘なので、是非、書き加えるよう検討してほしい。
市民生活部長	先ほど御意見をいただいた(50ページの)消費生活センターの相談件数のことについて、詐欺などが毎年発生していて、相談せずに悩んでいる人がいるので、不安解消を進めるために相談件数を増やしたいと考えたものである。
委員	利用促進を目的とした目標であると理解したが、市民がこれを見て誤解しないかが懸念される。(前のページの)基本方向に相談体制充実など、表現を工夫してみてはどうかと思う。
会長	もしくは、目標指標の表記を工夫するとよいのではないか。検討いただきたい。
委員	47ページの「地域における生活交通の確保」に記載のあるMaaSとは何か。また、96ページの目標指標となっている「子育て支援拠点施設」とは何か。
事務局	MaaSはバスや鉄道やタクシーを一体的に利用できるようにするもので、巻末に用語説明を記載する。
子ども未来部長	子育て支援拠点施設は、保育園や幼稚園、認可保育園などに付属した、就園前の子どもを対象とした子育て支援室で、今後、保育園の統廃合もあるので、目標数は現状維持とした。
委員	重点戦略1で子どもを取り巻く環境を充実していくという事になっているが、それが前面に出てこない印象である。例えば、目標指標について、110ページの「勉強が好き」とする子どもの割合の目標値が保守的であったり、115ページの「教職員の研修受講者数」については、総数がどれくらいでそれに対して目標がどれくらいの割合なのかなども分からず、なんとも評価のしようがない。
会長	重点施策の一つが子育てだが、目標指標が弱いので検討してほしい。
委員	主要施策の基本方向について、どの部署が担当しているのか分からない。先ほどは、事務事業の掲載が難しいということであったが、担当部署の記載はどうか。
企画政策課長	組織機構の変化により、4年間で担当部署も変わることがあるので、先ほどの事務事業との関連付けと合わせて方法を検討したい。
委員	38・39ページで、原子力発電所自体の安全性や透明性についての記載があるが、その周辺地域の安全性や透明性の確保についてはどこかに計画はあるのか。実際、近くで外国企業が10haのソーラー発電をする話があり、報道もされた。企業による地元説明によると、その理由が柏崎に地域エネルギー会社があるからということであった。国の土地利用規制法が制定されたように、原発周辺は重要な地

域。その安全性確保と地域エネルギー会社のこととを両立させていく施策はあるのか。

総合企画部長 当該企業に関しては、地域エネルギー会社と連携して事業をやるなどという話が出ているが、市が誘致したということは一切なく、業者に対して抗議している。一方、PAZ内で、今後、太陽光発電等への補助金の出し方を検討していく。また、関係省庁とも協議をしているところである。

委員 地域エネルギー会社を主導にスムーズに事業展開していく上で、もしくは、防災といった視点のどちらかは分からないが、いずれにしても、市民の安心についてよく考えて欲しい。

総合企画部長 再生可能エネルギー導入施策の推進と原子力発電からの調達を視野に入れ、地域エネルギー会社との連携を図りながら進めていきたい。

会長 その他、意見があったら明日中に事務局へ伝えていただきたい。

総合企画部長 発言に不足があれば、本日中午に事務局にお願いしたい。また、本日の御意見等を踏まえた計画案の更新については、会長、副会長一任でお願いしたい。

委員 (了承)

(3) その他

- ・市長への答申……10月11日（月）
- ・パブリックコメント募集……10月20日（水）～11月9日（火）